

国土審議会政策部会防災国土づくり委員会（第3回）

平成23年7月4日

【岸企画専門官】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから第3回防災国土づくり委員会を開催いたします。

7月1日の組織変更に伴いまして、国土政策局と名称を変更いたしましたことを初めにご報告いたします。

私は国土政策局総合計画課企画専門官、岸と申します。

本日は、お忙しい中ご出席いただきまして、まことにありがとうございます。議事に入りますまで司会を務めさせていただきます。

まず、本日の資料でございますが、初めに座席表、議事次第とございまして、資料1、防災国土づくり委員会委員名簿、資料2、防災国土づくり委員会設置要綱、資料3、とりまとめ骨子案、資料4、第2回委員会での指摘事項関係資料でございます。

以上の資料に不備がございましたら、事務局までお知らせください。

本委員会は、お手元の資料2、防災国土づくり委員会設置要綱第5条の規定にありますように、委員会の会議、議事録ともに原則公開することとされていることから、本日の会議も公開とさせていただきます。あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。

また、この要綱の中で組織変更に伴いまして、事務局の名称を変更する必要がございますが、これにつきましては次回の政策部会で適切に処置をさせていただく予定でございます。

また、本日、まだお見えではございませんが——いらっしゃいました。また、本日は今村文彦委員、岡部明子委員がご欠席でございます。

前回までの委員会をご欠席され、本日ご出席いただきました委員の紹介をさせていただきます。大西隆委員でいらっしゃいます。

【大西委員】 どうも前回は失礼しました。大西です。よろしくお願いします。

【岸企画専門官】 なお、本日は本委員会の定足数を満たしておりますことを、念のため、申し添えさせていただきます。

これより議事に入りますので、撮影される方はここまでとしてください。

本日は、委員の皆様方のお席には軽食を用意させていただいております。どうぞお召し

上がりになりながら進めていただければと思います。

これ以降の議事運営は奥野委員長にお願いいたします。よろしくお願いいたします。

【奥野委員長】 本日は大変お暑い中、また、遅い時間からご苦労さまです。前回の委員会に比べますと、随分涼しい部屋になりまして、風通しもよいなと思います。

それでは、本日の議事に入ります。

お手元の議事次第をごらんください。本日の議題は、(1)「とりまとめ骨子案について」、(2)「その他」の2つでございます。

それでは、第1の議題「とりまとめ骨子案について」、事務局から説明をお願いいたします。

【川上総合計画課長】 それでは、ご説明をさせていただきます。

資料3と4をまとめてご説明させていただきたいと思いますが、順番が逆ですが、まず、資料4のほうからご説明をさせていただきます。

資料4につきましては、前回第2回の委員会で、委員の方々からご指摘をいただいた事項につきまして、若干調べたものをご報告するものでございます。

まず1ページ目をごらんいただきたいのですが、東京圏への一極集中の話がありましたくんだり、歴史的に見て、いつぐらいから東京圏に人が集まり始めたのか。あるいは諸機能が集中したか。そういう、ご下問があったかと思いますが、とりあえず人口だけ調べられましたのが、1ページでございます。江戸時代から現在まで各ブロック別、現在使用しておりますブロック区分とは若干異なりますが、資料の関係上ご了承いただきたいと思いますが、東京を含みます関東が一番上の黄緑色にぬっております。総人口は江戸幕府が成立してしばらくしてから人口がずっと伸び始めまして、1700年代の前半ぐらいまでに3倍に伸びているわけでありまして、この過程で黄緑色の部分もずっと増えております。そういう意味では、人口が1,000万人から3,000万人になる過程で、江戸を含む関東の人口が比較的増えているというのが左のグラフから見て取れると思います。それをシェアで見たのが右側でございまして、全体を100%として見た場合の黄緑色のところは1600年当時16%からずっと大きくシェアを拡大していきます。

実際江戸を含む関東の人口は――、日本全体の人口は1720年代から定常状態に入りますが、1720年あたりまでずっとシェアが大きくなっています。その後、明治維新に至るまでほぼ人口が伸びない、横ばい状態が続いているわけでありまして、その中で、人口が伸びない過程では江戸を含む関東地方のシェアは下がっているという状況でござい

す。

再び総人口が増え始めました明治からおおむね100年間、今度は3,000万人から1億2,000万人、約4倍になるわけでありませけれども、その過程で東京を含む黄緑のところの人口が増えておりまして、右側のシェアで見させていただきますと、1873年、明治6年が16%だったのに対しまして、現在は30%以上になっているという状況でございます。

この過程で人口が定常状態、あまり全体が増えないときには、江戸も含む関東地方のシェアは増えていないということで、現在のような東京一極集中の状況というのは、明治維新以降の工業化、さらに続くサービス化の中で続いてきているものであるということが言えるのではないかと思います。

続きまして、2ページ目をごらんいただきたいのでございますが、リダンダンシー、代替性、多重性ということに関しまして、評価というのが重要だというお話がございました。もちろん、評価手法については今後深めていく必要があるわけでございますが、それを簡単に示したポンチ絵が道路分科会のほうで出ているので、それをご紹介したいと思います。例えば現在左側のところから、XX市からC市のほうへ行くというときに山道を通るような道があって、かつそれを迂回するような形で、水色のようなルートがあったとした場合に、もしこの中で真ん中をショートカットする点線のような道路ができることによって、これをどう評価するかということの1つの試みでございますけれども、例えば距離で評価するという方法があるだろうというのが、真ん中よりちょっと左側の上の吹き出しにあるようなものでございます。この水色のルートを通ると2.5の距離が、真ん中をショートカットする代替ルートが確保できれば1.0に縮まるとか、あるいは時間で評価する方法として、総合病院のところから吹き出しがございませけれども、迂回ルートですと130分かかるとか、代替ルートの真ん中のショートカットルートで70分になるとか、そういう距離とか時間とかという観点で、代替性、多重性を評価していくという手法があるのではないかと提議されております。これについては今後検討課題でございますので、ご紹介にとどめておきます。

次は、3ページでございますけれども、ICT技術の活用で、いろいろな可能性があるのではないかとことから、そういうものについての検討をしてはどうかというお話がございました。

真ん中より左側の絵は現在実施されているものではございませけれども、ICTは、

平常時に多方面で使われている構造があるわけでありまして、とりわけバリアフリー等、ユニバーサルな施設とする活用を既に始めている部分がございますけれども、そういうものについて、それを援用する形で災害時に緊急時の災害情報と連携することができないかということが考えられるわけでありまして、これについては今後の課題でございます。

実際に使われた例、ICTが活用された例としては、真ん中より右側でございますけれども、今回の東日本大震災の発災後、いろいろな交通情報を一元化するというのを東北地方整備局を中心に試みられておりまして、例えば地震発生直後のときには、東北地方整備局が出す道路管理者ごとの通行どめ情報、あるいは地方自治体、政令市、あるいは高速道路を管理しているNEXCO東日本の情報がばらばらにあったわけでありまして、真ん中の3月中というところがございますけれども、これを1つのプラットフォームに集約化することによって、利用者の便に供することが実施されたと。

さらに、プローブデータと申しまして、各自動車メーカーのクローズドの情報交換で渋滞情報をやりとりしている例がございますけれども、今回の震災直後にはそういうデータも一緒にあわせて、道路管理者の通行どめ情報と民間の自動車会社ごとのそういうプローブデータを同時に掲載するという形で4月以降、通行止め情報、それから通行実績、通行できる道というものを表示するようなやり方をしております。災害時のICTの活用としてはまだまだ検討の余地があり、可能性があるのではないかということが言えると思います。

4ページ目も同じく情報の話でございますが、例えばソーシャルネットワークの活用などについても研究する必要があるのではないかとご指摘がございました。ツイッターでありますとか、ミクシィとか、フェイスブックの類のソーシャルネットワークでの安否情報の確認や、各種情報交換が行われたという実績がございます。上の文字の2つ目のポツですが、これにつきましてはいろいろな政府機関、例えば首相官邸の災害情報とか、消防庁のもの、あるいは公共団体の岩手県の広報広聴課のツイッター等々がございました。

また、ミクシィでの情報交換というのがかなり早い時期に立ち上がりまして、最近6月末時点では32万人が参加している。そういうような形で震災後の各種情報交換がミクシィのコミュニティの中で行われているという実績もございます。

また、今問題になっています電力不足とか、節電対策に関しまして、家庭での節電を呼びかけるウェブサイトなどが口コミで広がっているというような事実もございます。

また、これらの情報の評価といいますか、利用者の信頼度というのを調査した例がござ

いまして、下の右側でありますけれども、信頼度がその後向上した、上昇した例としては、NHKの情報等々が信頼度が高いという評価を得ているわけですが、3番目にはソーシャルメディアの情報というのがランクされておりまして、かなり社会的な認知を受けている。そういう情報提供媒体であるということが言えるのではないかと思います。

次は5ページでございます。5ページ以降は、またテーマが変わりまして、前回お示した災害リスクの高いところとそれ以外、リスクが比較的低いところとして確保できる用地の話をしたときに、実際にはこの前、前回お示したのは、津波災害に対するものの安全度という形でお示したわけですが、家田委員からのご指摘によりまして、それ以外の日本全国、どこでも危険ではないかと。そういう意味では、津波以外の災害リスクということも考えれば、なかなか日本の中では安全な場所というのではないのではないかというお話がございました。

ここでは津波浸水区域と同様な条件、これは標高30メートル、海岸から10キロ以内という沿岸部の危険な地域が紺色に色塗りされております。次には、洪水リスクが高いということで、内陸部におきまして、河川のはんらん等々、洪水リスクの高いところは危険な場所でございます。それを水色でプロットしておりますが、日本全国の面積の9%ぐらいがそれに相当する。さらに、土砂災害の危険な地域というのを茶色でプロットしておりますが、24%でございます。それ以外に急傾斜地をカウントしますと、色が抜けておりますが、灰色が塗ってあるのですが、49%あると。それ以外に水域である2%を除きますと、すべて控除した残りは6%、緑色のところが国土の6%に相当するわけですが、そのぐらいしか得られない。そういう意味で、絶対的な——これも到底絶対的安全とは言えないわけですが、こういう災害以外、災害を受ける可能性の低いところという中でも6%しかないという状況だということでございます。

6ページはそれを援用いたしまして、前回、津波浸水区域として、危険な場所として赤い点をずっとプロットしまして、それを内陸部でどれだけ得られるかという計算をしたわけですが、さらにその内陸部の中から、今ありましたような洪水の危険な地域等々のリスクの高い地域、土砂災害の危険箇所を除きますと、その赤い地域に代替する土地がどれだけ得られるかというのを県別で見たものが右側のグラフでございます。

例えば北海道とか、左側の東北地方に関しては、津波浸水区域に相当する面積の土地が内陸部でも得られるということは言えるわけでございます。その中でも、災害リスクの高

い地域、低い地域、あるいは土地利用規制等々を考えますと、緑色の地域が一番そういう意味で代替地として確保できるというところでございます。そういう意味では、赤い地域をカバーするところというのは比較的少ないんだと。つまり、津波浸水区域を回避しようとしたときに得られる内陸部の土地というのは少ないということを改めて計算したものでございます。

次は、7ページでございます。前回までの複数の委員からのご意見で、古地図などの情報というのは貴重ではないかというお話がございまして、1つ検証してみたのがこれでございます。これは東北地方の図面でございますが、仙台市、多賀城市、塩竈市、七ヶ浜町というところの地図でございます。例えば真ん中より左側の図面ですけれども、大正元年の地点、それから現在、平成23年の地形図と並べてございますが、今回浸水した区域は水色でハッチングしているところでございます。現時点での浸水区域はかなり住宅等を含んでいるわけでございますが、一番左側の図面が大正元年の地図でありますけれども、今回の浸水区域というのは、当時は、ほとんどが田んぼとか沼地というところで、人が住んでいたところでは必ずしもなかったわけですね。それが今に至るまでの間に人が住み始めたというところで、津波被害を大きく受けたということが言えるわけございまして、古地図の活用というのは有用ではないかということがこの図面からも言えるわけでございます。

さらに、古代の主要道は比較的津波に対して強いところを通っていたのではないかと等々の意見がございましたけれども、例えば東山道の本道といいますか、大路、中路、小路と日本全国の道が分けられておりますけれども、東山道は基本的に中路でございます。中路は基本的に山の中を通っているんですけれども、これの枝線になっております東山道の黄土色の部分なんかは、現在浸水区域になっているようなところを通っております、必ずしも古代の道路の位置が安全だとは言いきれない。その中でも、山を通っているところとそうじゃないところによって違うのではなかったかということで、右下の表では、東山道の中路に関しては5%、浸水する可能性は5%しかなかったけれども、それ以外の道路につきましてはかなり高い率で津波浸水区域に入っているということがわかった次第でございます。

続きまして、8ページ以降は、今回の震災を受けて、サプライチェーンの影響、かつそれに対処する方法としてどういう工夫があったのかということになるべく現実に即して調べるべきではないかというお話がございました。

これも家田委員の言葉で、「常時の競争、非常時の協調」といういい言葉をいただきました

たので、そういうことの視点で調べたものでございますが、例えば物資輸送でございますけれども、一番真ん中よりちょっと上の部分ですが、緊急物資輸送におけるルート分担による協調が行われたということがございます。これは運輸業者のA社とB社が、B社は拠点間の幹線部分を受け持ちまして、域内の運送をA社が受け持つという、そういう役割分担をすることによって協調したという例でございます。それによって会社の垣根を超えて、物資輸送を円滑にしたというのが今回の教訓といたしますか、今回の被災後の中で得られた工夫でございます。

また、真ん中のところでございますが、これは競合他社への製造依頼による製品供給というものです。モーターの主要部品のカーボンブラシでございますが、カーボンブラシを製作しているC社が被災しまして、カーボンブラシの生産が滞ったということで、同業他社、炭素協会に所属している他社のCダッシュ社に依頼して、カーボンブラシの製造を頼むというようなことが見られておまして、実際つくられたものはC社のレシピに従ってつくられて、C社のブランドとして供給されているという形での「常時の競争、非常時の協調」というようなことが見られている例でございます。

また、8ページの下のほうであります、サプライチェーンの可視化というのがございます。今回の震災で自らの事業のサプライチェーン、あるいは下請、孫請というところを含めまして、その実際のところを再確認するという作業がどの企業でも行われたわけでございます。現実には、機械、D社につきましては、被災エリアの関連する工場がかなり生産停止となりましたけれども、それで自分がサプライチェーンのどの位置を占めているかということを確認しまして、D社社員をそういうところに集中的に復旧支援に派遣することで、早期回復をしたという例でございます。みずからのサプライチェーンを把握する、可視化するということによって、非常時の迅速な復旧につながるという例でございます。

次が9ページでございますけれども、9ページは、生き残るためのインフラ活用という例でございます。実際に建材E社が使っていた港湾施設があったわけでございますが、これが津波によって破壊されまして、使えなくなってしまったと。被災を受けた港湾施設を代替するほかの港湾施設を早期に見つけることによって、荷揚げ場所を別途確保することで製造工程を早く復旧したという例でございます。この建材E社の場合はみずからの専用港湾から別の公共港湾施設を借りる形で早期復旧したというものです。しかし、これは当然コスト的には余計にかかるものでありまして、陸送部分が増えるとか、輸送距離が伸びるということがありますので、当然、本来の専用港湾に戻るということが理想なわけですが、

生産を継続するという意味では物流手段のスイッチングがうまく機能したというものでございます。

9ページの下はそういうようなもろもろの情報を活用するということがサプライチェーンを継続するという意味でも重要だということで、地質情報とか、いろいろなその上に乗っている活動情報などもうまく活用していくということが重要ではないかということをお述べております。

10ページ目でございますが、これは復旧・復興における多様な担い手の活動事例、こういう教訓からどういうことがあったかということをよく把握しておくべきではないかということで調べたものでございますが、現実には阪神・淡路大震災の経験と教訓を引き継いだ神戸市の震災人材バンクがあります。神戸市職員で震災の経験を持っている人が登録されておりまして、実際に被災自治体から支援要請に応じて行政の支援を行っているという例でございます。一番上の右側の写真は陸前高田市で健康相談している神戸市の人材バンクの職員、人材バンクに登録されている人たちの例でございます。行政分野におけるそういう「新しい公共」の活躍といいますか、人材の活用というのは重要だという話に対して、現実に行われている例として調べたものでございます。

また、真ん中は地域の縁とございますけれども、いろいろな自主防災組織とか、婦人防火クラブ等々の組織が各自治体において活動しているという例でございますが、この中で特に市町村が発行している緊急車両証明書といいますか、緊急車両証を、NPOの車両が受けて、実際に高速道路で人や物資を運送したという実績もあるということでございまして、こういう力が実際に活躍しているということでございます。

また、下のほうは、地域と地域のつながりということでありまして、遠野のまごころネットの事例が書いてございます。

さらに次のページ、11ページでございますが、いろいろな取り組みでありますけれども、例えば地域の大学と産業が結びついたコラボレーションといいますか、復興力というのがございます。例えば東北大学と石巻市は、研究と人材で連携するという包括協定を締結して、現実には活動しているということでございます。

また、今回の震災におきましては、地元建設業の活躍というのが目立ったわけでございますけれども、これは仙台の建設業協会などの地元業者による早期道路啓開の例でございますが、地場の建設業者が道路啓開作業に当たるということが災害復旧においては大きな力になったと。そういうことから、建設産業をどうやって維持していくかということが今

後の課題になるのではないかとこのように考えられるわけでございます。

また、真ん中のところは企業のネットワーク力と書いてありますけれども、現実にはいろいろなところ、コンビニのF社が、災害協定に基づきまして緊急物資提供、あるいは帰宅困難者支援、仮店舗の設置ということを地方公共団体と協定を結びまして、実際に行っているという例でございまして、水とか食糧、企業従業員を無償で被災地に搬送している。あるいはトイレを貸すとか、水道水、情報の提供をする等々の活動が見られているものがございます。

さらに、一番下、いろいろな企業の復興に経営資源、資金の提供をするということをやっているものがございますが、G社というのは、被災地の企業活動に対して、寄付金及び出資金を合わせて1口1万円で、5,000円寄付金、5,000円出資金というのを募りまして、それによって、被災地応援ファンドというのを結成しております。半分は寄付ですから、そのままいってしまうんですが、半分の出資分に対しては優良で将来的に企業実績が上がった場合にはペイバックされる。要するに、その利益分が戻ってくるというようなことの取り組みをしております、実際既に農林水産業等の東北の11社に対して計3億9,000万円のファンドを組成しているという実績があるということでございまして、新しい試みも行われているというところでございます。

以上、ちょっと長くなりましたが、資料4、前回までのご指摘に対しまして調べたもののご報告でございます。

引き続きまして、資料3でとりまとめ骨子案をご説明したいと思っております。次回に取りまとめをしていただくわけですが、そのときの骨子になるもの、スケルトンとしてこういうことを考えたかどうかというものでございます。簡単にご説明させていただきたいと思っております。

全体で「はじめに」と「おわりに」を除きまして3章構成を考えております。

第1章は、1ページ目でございますが、今回の検討の基本的な視点がどういうところにあるかということでございます。

それから第2章は、いわば各論でございまして、2ページであります。2ページの第2章、災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方ということで、それぞれ第1回目にご議論いただきました論点に沿いまして、論点ごとに整理していくというものでございます。

このときに例えば第2章1.国土全体での機能分担・配置等のあり方とございますが、そ

の中で、全体の今回の震災から得られた教訓、それから、今後行っていくべき方向、さらには東北圏ではどういうことを提案したらいいかというようなまとめ方をしているとはどうかと考えておりました、この骨子の中では、前段の今回の震災から得られた教訓とそれを受けての方向性、教訓を受けての方向性がまとめて書いてありまして、東北圏についての提言だけ小見出しで書くというような形で整理しております。

次が第3章でございますが、ページでいいますと7ページでございます。これはこういう各論を受けまして、全体を受けた包括的な方向性、あるいは基本的なスタンス、姿勢についてを書くということで、災害に強い国土構造への再構築に当たっての基本的姿勢ということで、こういう事業を実施するに当たっての留意事項をまとめていくものとして書いてありまして、全体に閉じて、「おわりに」となっています。

ちょっと詳しくご説明いたしますので、1ページに戻っていただきたいと思います。

1ページ、第1章は検討の基本的視点でございます。まず、第1章の1つ目は検討対象とする災害及び災害へのリスク管理に対する考え方ということでございまして、(1)としては、検討対象とする災害を定義しております。通常、災害は大別して、頻度が多いけれども、災害レベルが比較的低いものと、たまにしか起きないものでありますが、一度起きると被害が非常に大きいものと。今回の東日本大震災はこれに当たるわけでございますが、こういう2つに大別されますけれども、今回の防災国土づくり委員会において議論していただくのは、主に東日本大震災の教訓を踏まえた検討を行うという趣旨もありますので、巨大津波を伴う大地震のような、こういう巨大災害が対象であるということをもまず述べております。

(2)は災害のリスク管理の考え方ということで、リスク管理の考え方は、今回の未曾有の大震災を受けまして、考え方を整理する必要があるのではないかとございまして。この中では、災害への強靱性の視点に立ったハード面の整備と土地利用のコントロールとか、避難対策のソフト面について、多様な方策を適切に組み合わせた総合施策をとることが重要だと。物的な被害が生じることがあっても、できるだけ軽減し、なお死亡者を出さないということを目指すべきではないかとございまして、国土政策的にはより広域的、分野横断的なシステムとして対応することが重要ではないかとございまして、リスク管理に対する考え方として整理してはどうかと考えております。

次は、2.でございますが、検討の基本的方向性でございます。災害に強い国土構造を再構築するということを見るときに、2つの側面から考えることができるのではないかと。

るいは、2つの手順と言ったほうがいいのかもかもしれませんが、①としましては、各地域が強くなるということが重要だろうということで、①各地域・施設を強くすると書いてございます。これは、ハード、ソフト両面から各地域にある個々の施設を強化することによって、災害への対応力の高い、強靱な国土基盤の構築を図るということでございます。

②は、総合力といいますか、そういうもの全体をひっくるめたシステムで備えるという考え方があるだろうということで、未曾有の災害が生じた場合でも国土全体、あるいは地域全体で支え合う体制を構築するということによって、安全・安心な災害に強いしなやかなシステムを持つ国土への再構築を図るということでございます。

①は個々の対応でございますが、②はシステムでの対応であるということで、国土政策の場合はどちらかという、個々の施設等の対策は当然必要ではありますが、それを越えたより広域的な観点からの検討が必要だということで、ここでは②について考察を加えていくものであるという整理をしております。

3. が検討する個別テーマといたしまして、第2章の各論に挙がっているものをそれぞれ挙げております。

2ページに行ってくださいまして、個別の施策は第2章に出てまいりますので、そちらに譲るといたしまして、2ページ目の第2章でございます。災害に強いしなやかな国土の形成に向けた考え方とございます。

まず1つ目のテーマといたしましては国土全体での機能分担、配置等のあり方ということでございます。(1)でございますが、今般の大震災の被害というのは東北圏だけではなく、日本全国にさまざまな影響が発生したわけでございます。とりわけ東京圏でもライフラインの稼働停止、公共施設、民間生産施設の損壊、あるいは大量の帰宅困難者の発生ということで、大きな影響を受けたわけでございます。

こうやって大災害においても国土における活動を継続する。国土全体のBCPを確保するというためには巨視的な視点での国土全体での機能分担、配置等についての検討が必要ではないかということで、個別個別よりは、もっとマクロな範囲の中での代替機能分担配置ということが重要だということが言えるのではないかと思います。

東北圏についてのこの問題についての提言といたしましては、実際、東北圏の復興に際しましては、東北圏の個性を生かしながら行うわけでございますけれども、東京圏の機能の一部代替、あるいは分担ということも検討していったらどうかというのが東北圏に対する提言でございます。

また、ブロックとしての東北圏を考えた場合には、同時被災の可能性が低いところというところいろいろバックアップを考えておく必要があるのではないかとということで、例えば東北圏と人口とか経済規模がほぼ同じような大きさの広域の圏域と、かつこれは距離的にも十分離れている必要があると思いますが、相互にバックアップ機能を果たせるような体制を検討してはどうかということが、東北圏に対する提言としてあるのではないかと思います。

(2) でございますが、災害時に相互扶助機能を発揮する広域的な地域間連携の推進ということでございます。広域で被災した場合に備えまして、遠隔地、近隣間は当然支援に容易であるということがあるわけですが、同時被災するという可能性がありますので、遠隔地の同規模自治体間の防災協定の締結を進めておく必要があるのではないかと。

また、これら議論が出てまいりましたが、実効性を高めるためには、協定を締結することで満足するのではなくて、むしろ通常時からのそういう地域との交流、連携が必要だと。やはり非常時にそういうものが機能するためには、平常時から活動が行われていなければいけないのではないかとということがここで記述する内容としてあるのではないかとと言えます。

それをさらに深めますと、平時からの都市農山漁村交流とか、さらにレベルが個人のレベルまでいきますと、個人レベルでの地域間交流の推進ということが実際に災害発生時に有効となるのではないかと思うわけであります。

これの東北圏についての提言といたしましては、同時被災のリスクの少ない圏外のブロックの自治体間との連携が有効ではないかということで、東北圏の復興に当たって、今後の計画策定に当たっては、そういう視点が必要ではないかということでございます。

次が2. でございますが、2番目のテーマであります。災害に強い、広域交通基盤の効率的・効果的な整備等による代替性・多重性の確保ということでございます。今まで我々が使っていた言葉だとリダンダンシーと一言で言っていたものでございますが。まず(1) でありますけれども、広域連携、多様なモードの活用ということでございまして、今回の震災では人流、物流ともに広域的な連携、あるいは多様なモード、鉄道輸送とか、自動車輸送、船舶輸送、航空輸送、そういう多様なモードを利用して代替性が確保されたということが言えると思いますが、一部の物資では必ずしも円滑でなかったという課題があったわけでございます。そういうことを受けまして、円滑な代替性確保に向けましては大規模かつ広域的な被災を想定しまして、多様な関係者の連携による非常時輸送に係る事前の計画策定が重要ではないかということでございます。

また、こういうものを円滑にするためには、情報化等のソフト施策をあわせて行うということが必要だということがここに記述すべき内容かと思えます。東北圏についての提言といたしましては、今回の課題を十分に整理検証して、他地域に対して、先駆的、実践的なモデルとなる計画を策定するということが多重性、代替性確保のための東北圏の問題として重要ではないかということでございます。

(2)といたしましては、広域性と地域性をあわせ持つネットワークの確保ということでございます。今回の震災におきまして、太平洋側のネットワーク、あるいは東北と関東を結ぶネットワークに交通制限とか機能不全が生じたわけでありましたが、被災の少なかった日本海側の高速道路、国道、港湾、あるいは空港のルートを代替として活用したということが教訓としてあるわけでございます。

3ページのほうに行きまして、発災直後から、国が全国の人員、資機材を迅速に投入したということが、かつ被災地に至る広域的な啓開ルートを速やかに確保したということは評価されるべきことかと思えますが、この国、地方公共団体が広域的連携をするということが重要だということが改めて確認されたと思うわけであります。

また、東北におきましては、東北縦貫道等の縦軸ラインと、その縦軸ラインから被災地を結ぶ横軸ラインの早期啓開復旧が大きく寄与したと。「くしの歯作戦」と呼ばれておりましたが、その啓開作業が功を奏したわけでございます。

3つ目のポツであります。こういうことを考えますと、将来の首都直下とか、東海、東南海、南海地震に備えまして、広域性と地域性をあわせ持ったネットワークの多重性の確保が重要だと。広域的な観点からの幹線のネットワーク、それから、地域の中でのさらにネットワークということをやうまく組み合わせるとということが重要だということでございます。安全で信頼性の高い交通基盤の整備、あるいは災害時の交通情報の収集、提供体制の充実を図ることが重要ではないかということでございます。

また、このルートの代替となるルートに関しましては、平時のルートと代替ルートの整備水準が大きく異なるという場合には必ずしも代替性が確保できないというおそれがあるわけございまして、そういう意味では平時のルートとの整備水準の差あるいは地域の特性に応じたネットワーク構造について考えていく必要があるのではないかということで、代替性、多重性を確保するためにはそれなりの整備水準が必要だということも言えるのではないかと思います。

また、これに関しましての東北圏における提言といたしましては、縦軸、横軸ラインが

相互に確保された格子型骨格道路ネットワークの整備。これは東北の広域地方計画で既にそういうことが盛り込まれているわけでありますが、それを早期整備するというものに向けて着実に進めていく必要があるのではないかということが東北圏についての提言と言えるものであります。

次に、(3)被災地域におけるネットワークの確保とございます。今回の震災では、太平洋側の国道45号線が被害を受けたわけですが、三陸縦貫自動車道の一部供用部分が津波浸水区域を避けて整備されていたということが大きな代替性、迂回路としての役割を發揮したわけであります。現在、三陸沿岸の高速道路は現在半分もできておりませんので、そういう意味では一部分の迂回路としては利用できたわけですが、災害時に交通基盤の代替性を確保できないほかの地域が全国で多数存在しているということが言えるわけですが、今回東北では一部そういう代替を果たしたわけですが、他地域については問題がある状態がありうるということでございます。

そのようなことからネットワークの代替性確保が重要だということで、日常交通を担う交通基盤と同時被災を免れることができる交通基盤をあわせて備えることが重要であるということが今回の教訓から言えることであろうと思います。

東北圏についての提言といたしましては、同時被災を免れることができる交通基盤を備えた被災地域におけるネットワークの代替性確保が重要だということで、2つ目のポツであります。太平洋沿岸軸、三陸縦貫道等の緊急整備や太平洋沿岸と東北道をつなぐ横軸、横断軸の強化、太平洋軸と日本海側との連携などが必要だということと言えるのではないかとございまして。

(4)としましては、これら包括的に見ますと、災害時の広域交通基盤の機能評価、こういう多重性の問題とか、防災面の効果、位置づけを適切に評価するということが必要で、そのためにはネットワークの評価について検討していく必要があるのではないかということでございます。今後そのような検討を行い得る技術的な支援を考えていったらどうかということでございます。

3番目のテーマが、3.でございますが、災害に備えた情報通信のあり方でございます。

(1)は公衆回線網の耐障害性の確保ということでございまして、被災による公衆回線網の遮断の回避、軽減及び被災した回線の早期復旧のための対策が必要であるということ。

(2)といたしましては、既にインターネットの普及率が高まり、また、生活の中で身近なものになってきたわけでございますけれども、こういうインターネットの接続環境の

確保ということが必要で、とりわけ被災した場合の避難所におけるインターネット環境も重要ではないかということでございます。

また、全国的な観点で見ますと、東京にインターネットエクステンジが一極集中しているということにつきましては、東京が被災した場合のことを考えますと、改善していくことが必要ではないかということが言えるわけでございます。

また、(3)情報ですが、別の意味での公的情報の管理というものも重要だということです。庁舎が被災しても行政情報の損失を防ぐということで、行政情報の遠隔地でのバックアップが重要だと。国の場合ですと、地方支分部局間でバックアップ機能を果たすようなことが検討に値するのではないかとと言えるわけでございます。

(4)が災害時におけるさまざまな情報の活用ということで、先ほどご説明しましたツイッター等々の情報はリアルタイム性という意味では重要でございますけれども、片方で事実誤認とかデマ情報ということのおそれも排除できないわけございまして、そのための情報の仕組みが重要ではないかということでもあります。

東北圏についての提言といたしましては、今回被災した社会資本の復旧に当たっては、あわせて情報通信技術を活用するような取り組みが考えられないかということが言えるのではないかとございます。

4番目のテーマが災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用とございます。今回、津波による大きな被害を受けたわけですが、現実に全国的には臨海部に都市的な土地利用が集中しているということで、国土利用のあり方についての検討が必要だということです。しかし、実際には平野部に広がる都市において、直ちに災害リスクの低い地域に移動するということが難しいわけですし、そういう土地が得られるという可能性も低いということでございます。

そういうことを考えますと、ハード、ソフト、一体となった総合的な対策が今まで以上に必要だということでもあります。そもそも我が国は災害が発生しやすい国土であるということも十分認識して、将来の人口減少を踏まえまして、中長期的な観点から災害リスクのより低い地域への国土利用の誘導を図ることが重要であると言えるわけでございます。

この問題についての東北圏についての提言につきましては、東北圏は比較的分散型の地域構造になっているということで、なかなか地域の集約が進まないまま推移していくということが見込まれております。そういう意味では中長期的には市街地や集落の集約化を図ることが重要ではないか。あるいは、それを行うことによって全国の先進事例となるよう

なまちづくりを進めていくことが必要ではないかということが東北圏についての提言としてあります。

5番目が、安定的なエネルギー供給が可能な国土の形成ということでございます。1つは、地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入ということでございますが、地域間でのエネルギーの融通の容易化とか、温室効果ガスを排出しない再生可能エネルギーを積極的に利用するという観点が重要ではないかと。各種の再生可能エネルギーのポテンシャルの賦存量は日本全国で偏在しているわけでございます。そういう意味では直ちに現時点で発電コストを安くするというようなこともできない。むしろ、既存の電源に比べて発電コストも高いという傾向が見られるわけでございますが、いろいろな技術開発の動向を踏まえて、インフラ整備を行って、事業化していくという姿勢は重要ではないかということでございます。

この問題に関しましての東北圏についての提言といたしましては、再生可能エネルギーのポテンシャル賦存量が、比較的東北圏は高いということを考えますと、他地域に供給する事業としての展開も可能であるということで分散型エネルギーシステムの導入ということを考えてみるということは価値があるのではないかとということでございます。

(2) が部門横断的な連携によるエネルギーの効率的利用ということでございます。遠方からのエネルギー調達というのはリスクが大きいわけでございますが、それを回避するためにエネルギーの地産地消を安定的に行うシステムの構築が重要であると。こういうことを再生可能エネルギーを既存の電源の代替として利用するためには、次世代送電網、スマートグリッドのような技術開発の成熟というのが待たれるわけでございますけれども、そういうことが意味あるかどうかということで、エネルギー需給バランスの情報の開示をする等々によって、効率的なエネルギーの総合利用に取り組むことが重要ではないかと。

東北圏についての提言といたしましては、次世代送電網の導入を見込んだインフラ整備を推進していくことが重要であると。あるいは都市と農村を一体的な範囲としてエネルギー供給圏を考えていくことは有益であるということでございます。

(3) といたしまして、エネルギー供給網の代替性が低い地域におけるインフラ整備・事業化の支援ということで、これは例えば離島などを考えますと、エネルギー供給の代替性が低い地域におきましては、長期間に外部と分断されるリスクが大きいわけございまして、そういうところにおきましては、代替エネルギーにかかるインフラをある程度の官民分担のもとにしていくということが必要であると。

また、中山間地域ではエネルギー自体が地場産業となることの可能性も高く、地域活性化にも期待がかかるのではないかとということが言えるわけでございます。

東北圏についての提言といたしましては、単体での熱源利用の実績が多くて、地域熱供給のネットワーク化等の推進が有効であると。その際外部からの資金調達を含めて持続可能な事業モデルを構築することが重要ではないかとということが東北圏の提言として言えるのではないかとということです。

6番目がサプライチェーン及び公共交通の確保のあり方についてでございます。(1)企業間連携による活動の継続ということで、今回の教訓からサービスや商品の供給が途切れないようにするということが必要で、部材の代替供給等の協調体制の事前の調整が必要だと。こういうことをやるため、「常時の競争、非常時の協調」をモデル化して、さらにそれを日本のモデルとして海外に提示するというようなことも必要ではないかと。

また、サプライチェーンを見える化する、把握するということが重要だということ。あるいは生産物流拠点の配置のあり方の検討が重要だということでございます。

東北圏についての提言といたしましては、東北に立地する製造業、工場の非常時協調による復興ということを考えていったらどうか。それから、普段は競争で切磋琢磨しますが、被災時にはどういう協調をするかという取り決めを行って、人材とか設計情報、金型等を送り、生産を早期に回復するということが東北圏について行っていくべきではないかということでございます。

(2)が災害時残った機能を集めて生産や生活を支えるためのネットワーク維持とございます。

いずれにしても、平時に利用していたインフラが被災したことを考えまして、事前に企業と港湾事業者等の施設管理者で調整していくという必要。あるいは物流インフラ間での未接続箇所の解消をしておくことによってネットワークを強化していくということが平時から行っていくこととして必要ではないかということでございます。

東北圏についての提言といたしましては、物流インフラ、代替手段の確保の支援でありますとか、今言ったインフラ間の未接続箇所の抽出、課題の整理ということが考えられるのではないかとございます。

6ページに行きまして、(3)といたしまして、地理空間情報、地質情報の産業立地への活用ということで、そういう空間情報、地理情報の整備が有効だということでございます。

東北圏についての提言も同様でございます。

また（４）といたしまして、公共交通の確保ということがやはり重要だということで、今回は東北新幹線が不通の期間では航空あるいは高速バスが代替として機能したわけでございます。そういう意味での公共交通においても、代替性、多重性の確保、早期復旧ができる体制が重要だということ。また、被災地の暮らしを支えていく上での生活交通の確保維持が重要だということでございます。

東北圏については早期回復を支援する対応が重要だということでありまして、東北圏の公共ネットワークについては災害に強い公共交通を再構築、再生することが重要である。

あるいは、コンパクトな都市推進に向けた試みを、生活交通を充実することによって確保していくということが重要ではないかということでございます。

７番目でございますが、テーマといたしまして、震災復旧・復興における多様な担い手の活躍というふうになっております。（１）が地域の人ときずなによる復興支援ということで、いろいろな復興活動に参加できる環境整備が必要ですが、それは専門家だけではなくて、いろいろな、例えば先ほどありました行政部門の支援を行う人材の確保等々、そういう人の確保が非常時の対応の力になるのではないかと。

あるいは、地縁組織においてはいろいろな——地縁組織の活動できる環境整備が必要でありますけれども、いろいろな取り組みから生まれる新しいアイデアを生んでいくということも必要で、それが災害に強いコミュニティにつながるのであろうと。また、歴史的なきずな、つながりということが重要だと。このような地域間のふだんなきずなの維持が非常時に強い地域構造につながっていくんだということでございます。

東北圏についての提言といたしましては、そういう多様な人材を登用して派遣することによる雇用の維持とか、地域の知識とか経験の活用が重要である。あるいはそういう組織、NPO等に対する行政からの承認、認可ということを考えられないかと。あるいは地域間への災害時協定などを強化する取り組みが重要である。あるいは非常時においてサービスを拡大していく枠組みの整備が必要だということでございます。

（２）といたしましては、地域産業、組織による復旧・復興の促進とあります。１つ目のポツが大学やその他研究機関等が地域との連携に基づいて人材協力や分析、プランニングを行うことで、防災や早期復興を推進するということが重要だと。

２番目のポツといたしましては地域建設業などが被災直後から復旧活動に参加して早期に道路機能を回復するという。それを行うためには平時から除雪とか、道路、河川の維持管理など、地域産業の持つすぐれた公共公益的機能を評価すると。それらの機能が損

なわれないような契約方式などにおいて、新たな仕組みを検討することが必要ではないかということをございます。

また、大学や地域産業の持つ公共公益的な機能に着目して、地域と連携する枠組みを整備していくことが必要である。あるいは災害時協力の枠組み、企業と企業、企業と公共団体、いろいろな組み合わせの枠組みが必要だということ。

また、産業組織に対する投資、融資や人材確保、育成の枠組みということが必要ではないかということが言えるわけをございます。

東北圏につきましては大学や企業との地域のつながりを生かしたそういう地域の維持管理、人材育成、ものづくりなどを通じた東北圏の復興を進める取り組みが必要だということで、第2章を7つのテーマで語っております。

第3章は、これらを進めるに当たっての基本的な姿勢を書いてございます。要点だけを申し上げますと、ポツのところではありますが、未曾有の大災害に備えるという場合でも効率面を考えることは重要だと。効率面を無視して安全を図るということはないのではないかとということで、効率と安全がトレードオフではなくて、ともに水準を満たせる、いわばウィン・ウィンの関係を築くということを考えていく必要があるのではないかとということをも1つ目として挙げております。

また、2つ目といたしましては、非常時だけではなくて、通常時から地域間、主体間の交流が重要だと。それが実際非常時にうまくワークするということになるのではないかとということも2つ目の留意点であります。

3つ目は、やはりこれも平時の取り組みが重要だということをございますが、そのときにゆとりや楽しさという要素も入れていくことがいざ災害時にも役に立つのではないかとということをございます。

4番目といたしましては、「常時の競争、非常時の協調」がビジネスの新しいスタイルになるように考えなきゃいけないということで、常時と非常時のダブルモードに対応した国土が必要であるというふうにございます。

次が、今後の人口減少とか、エネルギー需給、地球温暖化、生物多様性、地域文化等の観点を踏まえて、持続可能な地域のユニットということを考えていくことが必要ではないかということで、今後起きる各種課題と防災ということを結びつけていくことが必要であると考えられるわけであります。

最後、技術面で書いてあります。いろいろな新しい技術に支えられているわけでありま

すが、国土づくり、安全づくりにもそういう技術を駆使していくという姿勢は必要であると。技術が必ずしも悪だというふうなとらえ方をすべきではないということをもとめております。

以上が第3章でございまして、最後に「おわりに」というのを書いたのを報告書の形にしてはどうかというふうに考えています。

以上でございます。

【奥野委員長】 どうもありがとうございました。

それでは、討議に入りたいと思います。今回、事務局から説明のありましたとりまとめの骨子案につきましては、これまで全国的観点からの方向性について主にご意見をいただいておりますが、きょう資料にもございますように、東北圏についての提言等も取りまとめでございますので、この点につきましてもぜひともご意見をいただければというふうに思っております。どうぞよろしくお願い申し上げます。

いつものように一わたり順番にご意見をいただきまして、それから追加のご発言をいただければというふうに思います。いつも右側からお願いしているのですが、きょう、左右は逆にしてあったのは、おそらく私の癖を感じていたと思いますが……。横山委員、それから森川委員の順番でお願いいたします。

【横山委員】 どうもありがとうございました。大変すばらしい報告書、とりまとめの骨子案を示していただきまして、ありがとうございます。

前回、第2回は、私は事情がありまして、出席できなかったんですが、特に、第3章の常時の競争、非常時の協調、常時と非常時のダブルモードに対応した国土ということに関して、私の分野でありますエネルギー、特に電気エネルギーの供給の分野においてもこのようなことは当然対応していかなきゃいけないというふうに思っておりまして、非常にここは共感する部分でございます。第1回目のときにもたしか常時、非常時のことを申し上げたというふうに思います。

第2章5節の安定的なエネルギー供給の可能な国土の形成のところを聞かせていただきますと、少し地域間という、地域の概念があいまいになっているのかなという気がいたします。(1)の地域では、地域特性に応じて再生可能エネルギーを導入し、余剰が出れば、地域間で融通するという、その地域の概念と、(2)の遠方からの調達リスクを回避するためのエネルギーの地産地消という、最近よくマスコミ等でも言われておりますけれども、この地域、多分、マスコミ等では言われている地産地消の地というのは、かなり狭い地域の

町レベルとか、村レベルのことをおっしゃっているんじゃないかというふうに思います。

(1) の地域というのは基本的には、電力会社単位の大きな地域の単位のことを我々は考えています。特に東京の電力不足のときに、東京電力だけでは電気が賅えないので、ほかの地域、例えば50ヘルツ、60ヘルツ間の連系線を通して西地域からでも何とか電気を供給できないのかという議論があるわけでございまして、したがって、ここでの地域というのがちょっとあいまいかなという気がします。

(2) をもう少し小さな地域だというふうにいたしますと、第1回目に申しましたように、小さな村や町単位で電気エネルギーを地産地消するのは非常に非効率で、先ほどの常時の競争、非常時の協調という面からは外れているのではないかというふうに私は個人的に思っています、ここでのエネルギーという概念を熱エネルギーやバイオマスエネルギーの利用だというふうに解釈すれば、地産地消、小さな村単位、町単位でもコスト的に見合えば、ぜひ地産地消をしていただきたいというふうに、それが経済的、合理的なやり方だろうというふうに思います。したがって、例えば(2)の1番目のポツは、熱エネルギーや再生可能エネルギーを中心とした地産地消を安定的に行う社会システムとかという感じであれば、うまくマッチするのではないかなというふうな感じがいたしました。

そういうことで、地域の定義の仕方というのが少しあいまいな感じが5節ではしたということで、他のエネルギー関係の記述に関しましては大変結構なことが書かれているので、ぜひ推進していただければいいんじゃないかというふうに思いました。

とりあえず以上でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

それでは、森川委員、お願いいたします。

【森川委員】 おそらく内容としては第2章の4に関係するかもしれません。災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用ということで、これからの国土づくりを、例えば東北を中心に考えていこうとすると、ここにも東北圏についての提言で、全国の先進事例となるようにというふうに書いてありますが、やはり世界からも先進事例となるようなまちづくりをこの際しっかりとしていくのがいいのかなというふうに思っています。

少し言葉は悪いかもしれませんが、せつかくの機会ですので、真の意味でのスマートシティみたいなものを、スマートコミュニティみたいなものをしっかりとつくっていくと。それをテストベッドとして、インターネットでいうところのIXみたいに中核としていくことで、人もそこに集まってきますので、そういった形で新しい先進事例をしっかりと

とつくっていくのが非常に重要なというふうに思いました。

あとは7になりますかね。震災復旧・復興における多様な担い手の活躍ということで、これは以前もお話しさしあげたかと思いますが、いろいろなインターネット上、あるいはICT上だと、多くの第三者の人たちが担い手におそくなってくれると思いますので、いろいろな人たちをぜひとも巻き込んでいただくような仕組みを、この機会につくっていただければいいなというふうに思っております。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

それでは、私も担い手のところで幾つか感じるんですが、既に前回までに発言したこととか、まとめていただいたこともございますけれども、第1番目は、ファンドを扱う会社の設立、これは非常に大事なことだと思います。志のあるお金というのがかなりあるんだろうと思いますけれども、特に今回はあるんだろうと思いますが、それを引き受けてくれる、中心になって取り扱ってくれる、そういうところが不足しているんだろうというふうに思いますね。既にこういう会社を、東北ということではなくて、やらなきゃいけないという問題意識を持って取り組み始められたというふうに私理解いたしておりますが、今度の東北大震災、特に大事ではないかなというふうに思っています。

それから2番目は、担い手で中間支援機能の活用であります。企業はいろいろな団体等、何か復興しようというときに、どこからどう資金を持ってきていいかわからない。あるいはどこにファンドがあるかわからない。そういう人材も不足しているというふうな状況にあるんだろうと思います。不通ですと、地域の商工会議所、農協、そういうふうなところがすぐに動かれるわけではありますが、中間支援機能的に。今回はそういうところもかなり被災していらっしゃるといふふうに理解いたしております、そういう意味では大都市圏の中間支援機能、組織、そういうところも活躍していただくということが必要ではないかなというふうに感じています。

3番目に、それと関係するのでありますが、中間支援機能というのをソーシャルビジネスでやっていらっしゃるんですが、ソーシャルビジネスとしての機能を復興に活用していくんじゃないかなと思いますね。これは特に大都市圏になりますけれども、開発会社、企業が地域の行政、大学、住民組織、そういうところと一体となって、新しい公としての機能を果たしながら、地域一帯を整備される、こういうふうな例がありますね。東北の場合にはなかなかそういった大規模なことはできないかもしれませんが、開発に携わります企

業、行政、住民、そういうところが一体となって知恵を出し合う、そういった工夫が要るんだらうな、その中心になっていくのは中間支援機能なのかなというふうな感じがいたしております。ソーシャルビジネス的な手法が必要なのではないかと思います。

4番目は、前回も言いましたが、ここにも書いてございますが、役場の機能を担うような新しい公共というのが要るんじゃないかと思いますね。役場のOBの方、OGの方、秘密の保持なんかの問題もあろうかと思いますが、これは至急に必要なことではないかというふうに思います。

それから、これは非常に大事で難しいんですが、きょう6ページにございました地域建設業の——6ページの一番下ですね——方々の役割であります。ご案内のように、指名競争入札も非常に限られたものになってきておまして、なかなか地元の建設業者の方々が、役所のために一肌脱ごうかというふうなことがなくなってきているというふうに思いますね。今回みたいに規模が大きくなってきますと、また違ってまいりますけれども、ちょっとしたことだと、なかなか一肌脱いでやろうかというふうなことがなくなってきていると思うんですね。

皆さん、ご案内のとおり、いろいろな経緯がございますので、どう復活していくのか、非常に難しいところなのでありますけれども、このところは施策としても非常に大事な、また、難しいポイントじゃないかなというふうに思っております。

それから、これからの復興に当たって、PFI、PPP、そういったところの活用ということもどこか一言入ってきてもいいのかなというふうに思っております。

最後であります、実効性の確保というふうなことを「はじめに」でも「おわりに」でもいいので、入れておいていただければと思います。その場合には国のリーダーシップ、政府のリーダーシップということは、これだけ広域かつ事が大きくなってまいりますと、どうしても大事だと思うんですね。なかなか県単位でということが難しいような状況もたくさんあります。あると思いますので、政府のリーダーシップということも大事じゃなからうかなというふうに思っております。

以上です。

大西先生、お願いします。

【大西委員】 初めての参加なので、今まで議論されて、整理がついている話を申し上げることになるのかもしれませんが、3つほど申し上げたいと思います。

1つ目は、原発の話が出てこないわけですが、それはしないということなのか。出だし

のところが低頻度で生ずるものの、一度起こるとその被害は非常に大きいというのはまさに原発災害が当たると思うんですね。たまたま私は学科の責任者をしていて、500人ぐらい構成員がいて、3月14日から15日に、きょうは家から出ないほうがいいというメールをみんなに出したら、同じようなことをした、同じ立場にある人が工学系で何人かいて、私は幹部に見つからなかったんですが、見つかった人がいて、そういうメールは出すなどたしなめられた人がいたんですね。

ところが、最近わかってきたことは、決してガセではなくて、そのときは、もし雨でも降っていたらほんとうに危なかったと。実際に放射線量がかなり上がった地域もあるんですね。ただ、物質があまり東京の地面に落ちなかったということのようなんです……。そういうふうにと考えると、東京がホットスポットになった可能性も多分にあるわけですね。そうすると、今のようなことではなくて、もっと違う展開が東京においても考えられたということなので、何らかの格好でその問題に触れる必要があるのかなと。これは前に議論して整理されていたのなら別ですがということが1つ目です。

それから2つ目は、4ページですね。4.のところで、災害リスクを考慮した安全で安心できる国土利用ということが書いてあります。ここは国土の利用のあり方ということで、市街地、どこにつくるかということですが、当然、今回の災害で、安全なところに住む。減災という考え方を入れるということは防災施設で安全が守り切れないということですから、あらかじめ特に居住地について安全なところにつくるということが重要なんですが、2.目で何となく、直ちにと書いてありますが、誘導することは困難という感じで少しあきらめている記述があるんですね。もうちょっと粘り強く、このことについては追求していく必要があるのではないかと。被災地については、復興するときに安全なところで復興しようということを考えていくわけですが、被災地外についても幾つかの方法、代替的な方法、津波に関して言うと、避難ビルをつくるかということも含めて考えると現実的な方法もあると思うので、それは災害リスクの低い地域へ誘導することとちょっと違いますけれども、もっと積極的に書く必要があるんじゃないか。

それからその下に国土利用という言葉がありますが、国土利用計画の中では土地の用途、利用方法について5種類ほど大きく分けているんですが、利用するべきでないという災害の危険なり、リスクの高いところというようなことは明示的にないので、これから国土を積極的に利用するところの面積が少し減っていくことができるのであれば、それを災害リスクの高いところで減らすというのはもうちょっと踏み込んで、ここにまさにそのこ

とが書いてあるんですが、国交省の持っているいろいろな土地利用の規制の手段と絡めて、踏み込んでいく必要があるんじゃないか。

今回、緊急には国土利用計画法がすぐに使えないというようなことになっていきますけれども、本来、そうした制度を活用していくべき分野なのかなというふうに思うので、記述の段階で少し言葉を費やしていただけたらと思います。

それから、おそらく今のところ、4.に関係すると思うんですが、例えば仮設住宅というのをたくさんつくっているわけですが、仮設住宅は、しかも、2DKぐらいの規格の住宅だけができていて、集会施設とか、あるいは高齢者の施設とか、そういうのがないケースが多いと。実際に生活をする上で、仮設とか、避難所であっても、そういう機能が現実には必要だということで、応急でとりあえず住むところがあればいいというだけで済まない現実というか、あるわけですね。したがって、一通り生活する施設を組み込んだ仮設から始まって、まちのあり方ということが必要になってくると思うので、そうした医療とか福祉とか、あるいは教育とか、人間の生活に欠かせない社会システムのことをまちづくりとか、国土利用の観点から取り上げるということで文言としては入れておいたほうがいいのではないかな。もちろんそういうのは別のところが所管しているということで、国交省の中心的なテーマでないということもあるかもしれませんが、まちづくりということで考えていくと、言葉としてあったほうがいいのではないかなと思います。

もう一つ、3つ目は、3ページのところの(3)、真ん中あたりに被災地域におけるネットワークの確保というところがあります。ちょっと3つ目のポツがよく理解できないんですが、被災地域におけるネットワークの代替性確保というのはそのとおりだと思うんですが、日常交通を担う交通基盤と同時被災を免れることができる交通基盤をあわせて備えるという、ここが日常交通を担う交通基盤でないということは、ふだんあまり使われないということを行っているとする、それをつくれというのはなかなか議論として弱いというふうに思うんですね。だから、代替性、例えば今こういうことも含めて、三陸自動車道を整備しよう、全通しようという議論が起こっているんですね。重要なことだと思うんですが、それは日常的にも使われるだろうと。東北自動車道と2つできるということで、代替性というのもアップされるということになると思うんですね。日常的な必要ということと、代替性をうまくミックスさせることによって整備の重要度が高まるということだと思うので、この辺は記述の工夫があってもいいかなというふうに思います。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございました。

川上さん、ほかの問題についてはまたいろいろ、原発の問題だけお願いします。

【川上総合計画課長】 まず事実関係として、過去2回の委員会の中で、この原発については明示的に議論されていないという状況です。もともといろいろなテーマ、材料を用意する側の我々の気持ちとしては、今回の未曾有の大震災から得られた教訓をもとに方向性を出していこうということなのですが、原発災害に関しては、まだ災害が進行中であり、被害も確定していない。よって、そこから得られる教訓というのを確定するのは難しいのではないかということがございまして、そういう意味で意識的にこの段階では除いているわけでございます。事務局の気持ちとしては除外しているという状況でございます。どうしても扱わなくてはいけないかどうかということになりますとそういう意味での情報も勉強もちょっと足りないかもしれません。現段階では少し難しいなということでございます。

【奥野委員長】 ありがとうございました。また後ほど。

一ノ瀬委員、お願いします。

【一ノ瀬委員】 最初に資料4のほうに關係してなんですけれども、前回、私が申し上げたりした古地図の話とか、可住地の分布については前回も出ていたんですけれども、いろいろと詳細に情報を提供していただいて、ありがとうございます。そういった地理情報については、これまでもお話し申し上げてきたんですけれども、実際今回も被災地、津波の被害があったところとかは水田とかが多いというのも、私も気仙沼のを見たりしているんですけれども、塩田だったり、水田というのが実際多いのは、ほかのところでもみんなよく合っていると思います。なので、これまでも申し上げているんですけれども、こういった古地図の情報とか、あと、現代と重ね合わせて見るようなことができるような仕組みとかというのをぜひ整備していただきたいなというふうに考えています。

あと可住地の分布に関しては、大西先生のほうからも、先ほど災害のリスクが大きい場所についてのまちづくりとか、誘導についてお話がありましたけれども、私も非常に同感なんですけれども、とりあえず分析のレベルとしては、去年2月までやっていた長期的な予測をしていく中で人口予測もしていますので、それとの対応関係みたいなものも分析していただくとよいのではないかなというふうに思っています。

今度、提案の中身のほうで、私も大西先生が指摘された部分の、今すぐは難しいというのはもちろんそうだと思うんですけれども、そこが非常に気になったんですが、先ほどの

大西先生の指摘のとおりなんです、さらに加えさせていただくと、実際にそれぞれの場所がどういうリスクがあって、もちろん今までもいろいろな形で何らかの防災の対応をしていると思うんですけれども、どうしたことまで対応しててというようなことをどんどん情報を公開していくのが大事なかと。これはなかなか、チカドがかかわってくる可能性があるんで、難しい部分もあるかと思うんですけれども、とにかく住んでいる方に、あるいはこれから住もうという方にどういう土地かというのを知ってもらうことが非常に大事ではないかなというふうに思っています。

次は、これはちょっと細かい点ですけれども、災害時の相互扶助機能というところですね。ここで平時からの都市と農村交流とかが出ていますけれども、前の資料では2地域居住についても言及があったような気がするんですけれども、一番ベーシックなレベルでの交流という意味で言うと、個人で2つの地域というか、ほかの地域にかかわるということでもあると思うので、できれば2地域居住とかについてもちょっと言及していただくといいかなと。かつ、今の時点では2地域居住——これは必ずしも別荘を有するみたいなものではなくて、農家の子弟が特定の時期に繁忙期に手伝いに行くようなものも入ってくると思うんですけれども、そういったスタイルというものに対してもう少し支援ができればいいのではないかなと思っています。

あとは、エネルギーのあたりの記述に該当するんですけれども、ただエネルギーの話じゃないんですが、先ほど一番最初に横山先生からもエネルギーに関しては指摘があったんですけれども、実は、被災された地域の中でお話を聞くと、農村地域の場合には食糧は結構あったという話を聞きます。米とかは蓄えていた。時期が時期なのでということもあるんですけれども……。なので、1つは食糧の自給というか、ある程度地域で自給できるというのが非常に大事だと思うんですけれども、もう一方で、それを運ぶガソリンがなかったという話を非常によく聞きます。あるいは農村地域なんかですと、この間聞いたお話ですと、畜産をやっているところで、ミルクなんかたくさん生産されるんですけれども、持っていけないとか、それも頑張って運んだとかというような、場合によってはほんとうに手作業で運んだようなこともあるそうなんですけれども……。なので、そういうときにモビリティをどうやって確保するのかというのはエネルギーに直結してくるんだとは思いますが、食糧とか、複合的にかかわってくると思いますので、一番最後のほうに書いていただいているユニットの議論のところにもつながるのかもしれないんですが、食糧についても言及していただくといいかなと思います。

あと最後、もう一点なんですけれども、復興構想会議の提言では、たしか記憶を引き継ぐみたいなのが書かれていたと思いますし、今回この中には特出ししてはないんですけども、もちろん今回の震災の記憶というのを受け継いでいくことが非常に大事だと思うんですが、それに加えて今回被災した場所ではないところで実際に起こり得るといふものをどのぐらい実感を持って理解していただくかというのが、前回は申し上げたんですが、非常に大事だと思っています。

先週、岩手県の被災地をかなり急ぎ足で回ったんですけども、非常に印象的だったのは津波の浸水想定区域ですかというのは、看板を見ると、それは大体超えてないような印象をすごく受けるんですね。国道とかにあるんですけども。ただ、実際にそこにいるときには、こんなところまで来るとは全く思えないのが正直な印象でして、実際にその近くまで来ていたということがあって、なので、多分これからほかの地域で、特に南海地震なんかが起こるといふようなことを言っても、なかなか実感できないと思うんですね。なので、例えば画像を合成したりとかといふようなこともできる時代ですし、実感を持ってほんとうにこのくらいまでこうなっちゃうよみたいなものをどんどん情報を提供していく必要があるんじゃないかなと思っています。

とりあえず以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

では、家田先生、お願いします。

【家田委員】 きょうは最後なので、何を言うか、頭の整理ができてよかったですけど。

1個質問と、あとは何点か意見と。質問は、こっちの資料4で、カラーの関連資料で、ありますけれども、4ページに震災時におけるソーシャルネット等の活用状況についてというタイトルで、メディアの発信情報の主体の種類によって信頼度が上がった、下がったとありましたね。本文には出てこないんだけど、一番気になったのは政府、自治体の情報が信頼性が低下した29%。これが一番大きいんですね。これはどうするんだと。これに対して。これは情報について何か言うんだったら、知らないよというわけにいかないね。ソーシャルメディアが頑張っているからいいんじゃないのみたいな感じで書いてあるような感じがするんだけど、ちょっと逆じゃないかなという感じがするんです。

同じように、例えばその上のページで、GPS情報を使ってプロブカーでどこを通れたといふのがあるんだけど、そういう情報も使えばいいんだけど、施設を管理している側

が、わからないから、通っちゃった人の実績を使ってわかるようにしましょうなんていうのは本末転倒で、こういう情報も活用しつつ、だけでも、要注意箇所に施設の破壊状況がモニタリングできるようなものを——今結構できるようになりつつありますからね。そうすることによって積極的にモニタリングしていくという姿勢が施設管理者には必要で、なおかつ、こういう民間的な道路通行情報。こんなの、強引に通っちゃったところもありますからね。というような話の順じゃないかなという感じがします。

今2つ目に申し上げたのは、本文の中でどこかに書いていただければいいなという種類の話です。だから、質問といった意味は、政府、自治体の情報の信頼性が大幅に低下したということに対してどういうふうになるのかなというのが質問です。

あとは本文についてなんですけれども、順に申し上げます。1点目は、タイトルをつけないといけないと。もともとのタイトルというか、委員会の名前は防災国土づくり委員会というんですけれども、今回のキーポイントは防災の発想から脱皮しようというのがポイントで、防災プラス減災にするというわけですね。何かつけないとだめで、相変わらず防災という名前しかつけられないんだとすると、やっぱり名前を持ってないわけですから、まずいですね。耐災というのか、何にするのかわかりませんが、お考えになっていただく必要があるんじゃないかと思います。

実は、ここ以外にもそういう種類の検討がいっぱいあるんですけれども、みんな防災という名前になっちゃってて、昔の名前で出ていますの状態で、これじゃ国民に訴えるところはいいですね。ぜひ変える努力をしないといけないと思っています。

もう一つ、ついでながら申し上げますと、いろいろ、例えば計画部会のほうでの津波防災のまちづくりの緊急提言みたいな、そういうのが出るわけなんですけれども、そっちはまちづくりというのをうんと限定的にとらえちゃうんですね。こっちのやつは、国土計画のほうは、今度は広いことばかり言って、けど、どこまでが細かいまちで、どこからが広い国土かなんて、どこにも境界がないので、この際ですから、あんまり重複して云々とかいうのをおそれずに、こっちのでかいことを扱うところは細かい話も踏み出して言っちゃおうと。今幾つかの先生から言っていますね。また、津波のまちづくりなんてたぐいのことはえらい細かい話だけに拘泥するんじゃなくて、つまり、狭い意味の都市計画だけに拘泥するんじゃなくて、都市というのはつながって初めて都市ですから、広いこともやらなきゃいけない。そんなことを向こうには言っています。だから、逆に、今度こちらも細かいところにも遠慮なく書く。それが現代的な連携。じゃないと、結局、縦割りと同じですから

ね。

それから2点目です。東北について特出しして書いているのはいいことだと思います。ただ、東北圏という言い方が気に食わない。東北以外も幾らでも被災しているので、茨城県は東北圏じゃありませんしね。東北地方に高速道路を割引するといつて、政治主導でやっているから、何となく引きずられているんじゃないかなという感じがして。そうじゃなくて、今回の東日本大震災の被災地という意味で言っているんだと思うので、厳密に言ったほうがいい。それが2点目。

そういう意味はいいんですけど、同時にすごく重要なのは、東海、東南海、南海の連動地震への対応と、もう一つ重要なのは、今回、歴然とした大都市圏の脆弱性。東京もそうですね。電気がとまれば一巻の終わりだと。計画停電なんてばかげたものが、何の検討もなしにへろっとやっちゃうという意味決定の脆弱性とか、いろいろなものが露呈したでしょう。そういうのを、大都市圏の問題と、東海、東南海云々、この2つがすごく大きな課題なんだよというのを「はじめに」にぜひ入れていただいて、以下の記述の中では、改めて東海用とか東京用とか書かないけども、実は意図はそこにあるんだよみたいなことをぜひ「はじめに」でいいから言っていたきたいというのが2点目です。

細かい話ばかりで恐縮ですが、次の2ページ目を見ていただきますと、一番下のほうに、(2) 広域性と地域性をあわせ持つネットワークの確保。これはこれで結構なんですけれども、ネットワークというのは、リンクだけつくっていったって、ネットワークにならないですね。ノード、つまり、拠点がなきゃしょうがないですね。耐災性を上げるための拠点というのは、今回で言うと、物資の供給の拠点であったり、集積の拠点であったり、情報交換の拠点であったりしたんですが、一番強力に効果を発揮したように見えるのが道の駅とか、SAとか、PAとかというたぐいでしょう。それをもうちょっと挙げていただいて、ICT的な技術を次の時代のものを先取りしながら、しかも電源やなんかも確保しながら、一步も二歩も進んだ防災拠点として道の駅を整備していく、活用していくという姿勢が欲しい。現時点までで言うと、道の駅というのはそういう視点でつくられていませんから、密度とか、間隔というのは持ってないんですね、コンセプトとして。つまり何キロに1回とか。どのくらいの何ヘクターくらいのところでカバレッジして何とかと持ってないんです、コンセプトに。設計の計画コンセプトに。そういうのも入れるなら入れたほうがいい。(2)の中に、もし可能ならちょろっと入れてはどうかと思います。

次の3ページに行きまして、上から3つ目のポツで、その2行目にネットワークの多重

性の確保が重要と書いてあるんですが、これは場所によっては可能なんですけど、場所によっては不可能なんです。例えば紀伊半島で、ネットワーク性を確保するというのは相当難しいですね。つまり、奈良県とか和歌山県の山の中を横断するような道をつくらなきゃいけない。これは非常に難しい。海岸縁で一本道をつくるしかないんですね。だから、こここのところは多重性の確保が重要。しかし、多重性の確保が困難な地域については耐災信頼性を強化するための改良などを選択的に進める必要があるというような、多重性だけが能じゃないというようなことを一言入れると、紀伊半島は大分やり方が見えてくるんじゃないかというふうに思います。

それから、次の点、(3)で被災地域におけるネットワークの確保で、さっき大西先生も、三陸縦貫道のお話をされましたけれども、率直に言うと、交通量はすごく少ないんですね、日常的には。日常的な交通の確保の機能とともに、防災性能なんていうのは到底現実には出てこない面はあります。ただ、それをここに書けという意味で言いたいんじゃないんですけれども……。私は、この被災地域は人口も減っていくし、条件もすごく悪いし、今は各地域地域、つまり、市町村が独立して、復興計画を練りながら、どうしたらいいかなど悩んでいる段階なんですけれども、それだけでは到底うまく復興なんか進まないと思っています。各地域地域が、独立していることだけじゃなくて、広域的に連携をとりながら、役割分担して、どこがどういう機能を伸ばし、どこがどういう機能を伸ばしと、こういうふうにしながらかる必要だと思います。そういう広域連携的な復興を早期に進めるためには、その地域の連結性、連絡性を高める必要があるわけで、そういう意味で復興の早期推進を図るための幹線道路整備として、三陸縦貫道なんていうものは有効ではないかというふうに高速道路のあり方委員会では、私は述べております。ご参考までに申し上げます。

ついでながら、この中に同時被災を免れることができる交通基盤という表現が2カ所ほどあるんですけど、これはわかりにくいですね。ちょっと文章上の表現を改めていただけたらありがたいと思います。

次のページ、4ページ一番下のところで、エネルギーの問題ですが、やはり上手な使い方が必要なので、中期的にということでもいいんですけれども、電気を蓄える能力を持つことが重要ですね。だから、EVを活用していくと。それはスマートグリッドみたいな構想の中で電力の余剰があるときにEVに蓄えてそれを使っていくというふうにすると、揚水発電所に相当するようなものが都会の中で使えるようになるというようなのを中期的に検

討しながら、スマートグリッドみたいなものを推進するというようなところがちょっとぐらい入ってもいいんじゃないかなという感じがしました。

もうちょっとですので我慢してほしいんですけど、6ページで、上のほう（4）公共交通の確保の章がありますけれども、ここについては、表現をどういうふうにするかはまだ僕作文してないので、言えないんですけど、少し言いたいことを、意図を述べて、ご配慮いただけるとありがたいと思っています。ここで一番ひどく被災したのは、地方交通線というか、ローカル鉄道ですね。320何キロくらい、まだ復旧できないでいる状態ですが……。その復旧が大事なのではないというふうに私は思っています。復旧しても、もともと使っていない鉄道ですので、機能はきわめて限定的。すなわち地域の公共交通として十全の機能を発揮しているとは到底言いがたい。したがって、キロ何十億も使ってもとのおり復旧しても、もとのとおり程度のことしかできないよというわけです。交通基本法の議論が随分昨年来されましたけれども、そんなことを考えると、地域ごとに地域の公共交通がどんな水準のサービスをどういうふうに確保すべきかというのを考えましょうというスタンスになっているわけですから。地域の公共交通のサービスを、復旧ではなくて復興しようじゃないかというふうな表現をおとりいただきたい。鉄道の復旧ではなくて。その際には鉄道のみならず数々の交通機関や交通技術の状況を見回して、最もコストエフェクティブな方法を選択するようなことを地域で選択してほしいというようなことを、ぜひここでうたっていただけないかなというふうに思いました。

長々とすみません。以上でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

一わたりご意見をいただきました。川上課長に、今、家田先生からご質問が出ている資料4の4ページですか。政府、自治体の情報の信頼度が28.9%低下した。これに対してどう解釈するんだということ、それにお答えいただいて、それからそのほかの点について、特にご発言いただくことがございましたらお願いいたします。

【川上総合計画課長】 まず資料4の4ページは、確かにだれが見ても、この数字が目立つんですね。実は私もどういうふうに理解したらいいのか、これをそもそも資料として出すのがいいかどうか迷ったのですが、確認しなければいけないと思ったのは、この調査の調査時点と調査の対象が明らかじゃないのでよくわからないんですけども、おそらくこれは想像の域なので、調べた後に申し上げるべき話かもしれませんが、例の原子力災害が激しくなったときあたりの調査ではないか、政府が情報をちゃんと出してないんじゃない

いかという意味で、信頼性が低下していたときの調査である可能性はあるなというふうに思ったんですね。それで、こんなに信頼性が低下した数字が出たかなと…。すみません。いずれにしても、野村総研が行った調査時点と調査対象を確認の上、また次回ご報告したいと思います。

【奥野委員長】 お願いします。

【数土計画官】 調査時点につきましては3月19日から20日にかけて、関東圏在住の20歳から59歳のインターネットユーザー3,224名を対象にして行ったということでございます。インターネットに関する調査でございますので、どうしてもフィルターがかかっているというところがございます。ソーシャルネットワークの調査で何かないかなと思って調べたらこれが出てきたものですから、政府、自治体がなぜ下がったというところまで分析せずに出ささせていただきました。今回先生が言われたように、もう少しこの点について、勉強してみたいと思います。

以上でございます。

【奥野委員長】 ありがとうございます。川上課長、ほかのところ、ご発言、よろしゅうございますか。——はい。

委員の先生方、続いてご発言がございましたらどうぞお願いします。

【大西委員】 さっきの原発の点ですけれども、当然ここで議論されたということで、それはよくわかりましたが、かなり重要なテーマなので、何か整理しておく必要があるのかなと。書き方ですね。というのは、国土計画にもこれからいろいろ影響を及ぼす可能性があるし、現実として国土の利用の仕方に大きな影響を与えそうだと。例えば、一番原発に近い地域というのが、果たして何十年後に戻れるのかというようなことが、だんだん深刻な議論になってくると思うんですね。そうすると、今いるところの仮住まいという考えではなくて、一定の期間、どこか別の場所で生活しなきゃいけないとかということになると、今まで我々体験したことのないようなコミュニティの移動みたいな話が現実問題として出てくる可能性もあるわけですね。

そこまで書くのは書き過ぎだと思いますけれども、何らかの格好で触れておいて整理したほうが読む人——我々、復興構想会議も最初にその議論をして、結局、かなりの比重で書くということになったんですけどね。それと同じ扱いにするべきだということはないと思いますが、何らかの格好で方向を整理しておいたほうがいいのかというふうに、その点は思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。

ほか、先生方、いかがでしょうか。細かい点をどのくらい書き込むかになってくると、これは非常に難しいところがありますね。

【大西委員】 じゃ、追加でもう一つ。家田先生が、タイトルについて確かに言われてみると、とりまとめの骨子案だから、タイトルは今ないということで、私も、防災というのを、今これにつけたのでは意味がないだろうと。そうすると、ここに出てくる言葉でいくと、減災ということになるんですね。減災という言葉で定着させるということは1つの考えかなと思いますけどね。そうすると、このままいくと減災国土づくりという、あまり聞いたことのない表現になるんですけど。どうせ減災という言葉あまり聞いたことがないわけですね。だから、どういう組み合わせにしてもいきなりは座りが悪いんですけど、1つの考えは減災という言葉を使うということになりますね。

【奥野委員長】 さっき大西先生がおっしゃっておられた集会所なんかの問題、ちょっと思い出したんですけどね。能登の大地震のときに、NHKが1年後かな、ルポルタージュ、1時間番組をつくったんですよ。非常に印象的だったんですが、最初に集まられて、大変な生活なんですけれども、しかし、高齢者の方々、体の不自由な人、目の見えない人がいらっやあって、みんなで助け合っているんですね。今までひとりだったものだから、それが楽しくてたまらないという感じなんです。それで、仮設住宅に移ることになって、ばらばらになる。それがまた大変な悲しみなんです。それで、仮設所に今おっしゃった共同の集会所になるような場所を1つおつくりになられたそうですね。そこでいろいろな教室やら催しやら、いっぱい始まったということがあったみたいですね。非常に印象的だったんですが、これはNHKの番組ですから、そうつくっていらっやるんですけど、90歳になる高齢者の男性が、私はこの年になって人生最良の日はあしただということが信じられるようになったというようなことを言っておられたのが非常に印象的だったんですけどね。そういうふうなちょっとしたことが非常に大事なんだなということを今思い出しました。

【大西委員】 ちょっとよろしいですか。今おっしゃったとおりだと思うんですね。私が感じたのは仮設住宅というのが、やっぱり実際につくるというか、必要になるときというのはものすごく緊急なんです。お盆までに7万2,000戸つくらなきゃいけないとか。実際にどうやっているかという、ご存じのように割り当てをして、それでそれぞれが持っているストックとか、あるいはラインにすぐ乗せられるようなもので、とにかく数をこ

なしていくということになるんですね。だから、実際に仮設住宅の中で、2DKでどんな家族に対しても全く同じものが並んでいるという、そういうところがあるんですね。少し気がきいているところは2DKがあつたり1DKがあつたりしているとか、あるいはもっと気がきいているところは先生がおっしゃる集会施設が何十棟に1戸ぐらいできるようになっているとか。だから、あらかじめ準備してある規格でつくっていくので、こういう話を大災害の直後に整理して、次に備えてというのか、そういう準備をしてもらわないといけない。社会の中に1つの常識として定着させてという面があると思うんですね。だから、大体この点は多様な住宅があつたほうがいいとか、ある一定の戸数に対して、集会施設のようなものがあつたほうがいいとか。

それから、近くに仮設工場とか、仮設店舗ができるようにしたほうがいいとか。これはわりと主張されて常識的になっていると思うんですが、縦割りになっていて、住宅をつくる——あれは厚労省なんですかね、もともとの企画は。それと仮設工場とか、店舗をつくる経産省と省庁が違うので、なかなか相乗りできてない。だから、それを相乗りできるような仕組みをつくるとかというのは、災害の教訓として整理して、次までに準備しておくということが必要なのかなと思います。

【奥野委員長】 一ノ瀬先生、それから家田先生、よろしゅうございますか。

【一ノ瀬委員】 仮設住宅の話が出たので、私もついでにちょっとあれなんですけれども、私自身は専門ではないので、よく存じ上げないんですけれども、先週、何かと有名になった住田町ですか。木造の仮設をつくったところに行ってきたんですけれども、基本的には準備されていたシステムに乗っかってないので、国からサポートされないというお話を聞いてきたんですけれども、非常に町長の英断というのか、独断というのか、決断ですごく早く、自分の町が被災していないのに、湾岸部の市町を引き受けるためにそういったものをつくって、さらに、もちろん林業が非常に盛んなところなので、地域の間伐材を使ってということだったんですけれども、なので、多分そういった多様な供給体制というのも、これから大いに考えられると思いますので、もちろん仮設住宅の供給というのは、これからも議論されるんだと思うんですけれども、この中には仮設とかなかったので言及しなかったんですけれども、ちょっとお話が出てきたので追加しました。

【奥野委員長】 家田先生、続いてお願いします。

【家田委員】 タイトルについて言うと、大西先生おっしゃるとおり、同感のところがあって、減災という言葉とかなんかだと思うんですが、減災の思想、発想に立った、巨大

災害への備えの国土づくり、何かそういうふうになれば、減災国土計画じゃ、まだそこまでこなれてないと思うんだけど、うまくつければ、大西先生が言うような感じをつけるんじゃないかなんていう感じがしましたね。

それから、確かに大西先生がおっしゃられた福島原発に関することが国土の中では極めて重要な課題であるという認識を「はじめに」かなんかの中で言わなきゃいけないなという感じは同感に感じますね。ただ、あまりにも情報がわからないし、先行きが見えないから、答えを書く段階には到底ないと思うんですが、国土計画上も重要課題と認識しているぐらいのところは最低限、言わざるを得ないなという感じは、大西先生が言った後、そう思いましたね。

細かい話、2点ほどなんですけど、書く場所が違和感があるなと感じたところがあるので言うと、さっきの6ページの(4)公共交通の確保という節があるんですけども、中に1個目のポツで、東北新幹線が不通のときには航空や高速バスが代替交通機関として機能したというんだけど、これは公共交通の確保という感じの感覚じゃないですね。そういう感じじゃなくて、ここにはおそらく同じことが今度は貨物輸送でもあるんですよ。裏側から、羽越線経由でガソリンを運んだとか、いろいろあるから、これは何というんだらう、輸送の代替性をいろいろな交通機関を柔軟に使うことによって少なくともある程度確保できたので、その肝を押さえながら、もっとそれができるようにするという意味のことだと思うんですね。そうすると、それを言うべきところは、公共交通のところよりは、2ページ、3ページあたりのところで広域性と地域性を持つネットワークの確保、その次の(3)被災地域におけるネットワークの確保、これがネットワークがわりあいハードネットワークのことを中心に書いている感覚があるんですが、ソフトなネットワーク、代替性の確保というような意味で、こっちに入れたほうがおさまりがいいような感じがします。

反対にさっきの6ページの(4)の公共交通の確保は、地域の公共交通の確保というよりは、さっき言ったように、確保、今までないんですから。ほとんどないも同然ですから。の復興くらいのことを言わないといけないなというような感じを持ちました。

最後ながら、せっかく一ノ瀬先生もいるわけですから、ここの被災地域というのは、農業的な機能もあるし、漁業的な機能もあるし、それと同時に非常に美しい自然があって、観光的なポテンシャルも高いし、つまり、今回国土が被災しちゃったんだけど、国土を保全するというのが国土計画の重要なテーマの1つだとすると、美しさというのか、美観というのか、観光資源というのか、自然環境というのか、その再生というんですか、再建

というんですか、そういうことってどこか、何かあったほうがいいんじゃないかなという感じがしているんですが、あんまり書いてないような気もするんですね。やっぱり津波の安全のところに重視しているがゆえに。そのところ、あの地域側からすると、あのまま世界遺産かと言われると、ちょっと違うかもしれないけど、少なくとも日本の重要な風景地域であることは間違いないですね。そこら辺、どこに入れたらいいか、私は明確な答えを持っていないんですけれども、ぜひご検討いただけたらと思いました。

以上です。

【奥野委員長】 ありがとうございます。だんだん時間が迫っておりますが、ほかに委員の先生方。どうぞ、森川先生。

【森川委員】 先ほどお話しさせていただいた補足的なことをお話しさせてください。

欧米だと、ガバメント2.0という形で、かなり大きな流れになっています。おそらくたまたま本日、経産省とか文科省とか総務省で新しいポータルサイトが立ち上がりました。ネットアクション2011というのが本日立ち上がって、被災地の復旧復興支援サービスとか、あるいは節電支援サービスとか、いろいろな人たちを集めることができる場が、おそらく日本の政府としては初めて立ち上がりました。

私としては、そこに国交省が何で入っていないのかというのが非常に重要なポイントになろうかというふうに思っています。前々から申し上げているようにおそらく国交省が一番データを有している省だというふうに思いますので、ぜひともそれに続くような形で、ガバメント2.0をしっかりと立ち上げていただくべく国交省が先導していくのが重要なと思っています。

また、国交省の方がニコ生で記者会見するなんていうことになると、雰囲気はかなり変わったなということになると思いますので、せっかくネットアクション2011みたいなものも本日立ち上がりましたので、そういった中でぜひともいろいろな人たちが集まる場をこの機会につくっていただければというふうに考えております。

【奥野委員長】 横山先生、ありますか。

【横山委員】 簡単に。家田先生からもEVを入れたスマートグリッドを、もうちょっと打ち出したほうがいいんじゃないかという話もありましたし、また、一ノ瀬先生からガソリンが不足しているという話がありましたけれども、EVというのは電気さえ来ればガソリンなしで走れるわけですから。スマートグリッドの技術としてはEVも大きな要素技術の1つでありますので、これは当然推進されていくというふうに思っています。

それも大事ですが、むしろ復興していく東北で感じるのは、電線地中化と配電線電圧昇圧を進めてはどうかということです。皆さんの家の周りの配電線の地中化、それに伴って、今配電線の電圧というのは6600ボルトと100/200ボルトで、これを使っているのは日本と北朝鮮だけなんですけれども、これを2万2000ボルトと400/230ボルトに昇圧してエネルギー・資源の効率化を図り、かつ、再生可能エネルギー、太陽光発電等が自由に配電線につけられるようになります。昇圧した配電線に太陽光をつけますと電圧の問題がなくなります。今東北電力管内でも、将来の大規模な太陽光の導入に対して配電線の電圧上昇というのが非常に大きな問題になるだろうというふうに認識がされています。

そういうところから見ると、電線地中化というのは、実は国交省さんの管轄というふうに伺っていますし、配電線の電圧の昇圧というのは経産省の資源エネルギー庁の管轄だというふうにはわかっていますが、ぜひ一緒になっていただいて、電線地中化をすれば、当然昇圧ということも念頭に入ってきますので、そういうことで再生可能エネルギーを大量に導入しやすいネットワークをつくるというのもスマートグリッドの前にやるべきことではないかと思います。海外では当然2万2000ボルトになっていますので、これはスマートとは言いませんけど、日本ではこれもスマート化の1つということもできますので、こういうこともエネルギーのネットワークでは考えていただければなというふうに思います。

【奥野委員長】 ありがとうございます。そろそろ時間が来ておりますが、局長何か。よろしゅうございますか。

それでは、大変ご熱心な議論、ありがとうございます。本日、皆様からいただいたご意見を踏まえて、次の取りまとめに入っていただきたいと思います。

それでは、本日の第3回防災国土づくり委員会、これで終わりたいと思います。終わりに当たりまして、事務局から連絡事項があれば、お願いいたします。

【岸企画専門官】 次回の第4回委員会の日程等についてですが、次回は7月26日火曜日、16時から18時に開催を予定しております。会場につきましては、後日、事務局よりご連絡を差し上げたいと思います。

なお、本日お配りいたしました資料につきましては、お席にそのまま置いていただければ、後ほど事務局からお送りさせていただきます。本日はどうもありがとうございました。

【奥野委員長】 ご苦労さまでした。

— 了 —